

# 四半期報告書

(第95期第2四半期)

自 平成22年6月21日

至 平成22年9月20日

株式会社 安川電機

(E01741)

# 目 次

	頁
第95期第2四半期 四半期報告書	
表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	3
3 関係会社の状況	3
4 従業員の状況	3
第2 事業の状況	4
1 生産、受注及び販売の状況	4
2 事業等のリスク	4
3 経営上の重要な契約等	4
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
第3 設備の状況	7
第4 提出会社の状況	8
1 株式等の状況	8
(1) 株式の総数等	8
(2) 新株予約権等の状況	8
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	8
(4) ライツプランの内容	8
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	8
(6) 大株主の状況	9
(7) 議決権の状況	11
2 株価の推移	11
3 役員の状況	11
第5 経理の状況	12
1 四半期連結財務諸表	13
(1) 四半期連結貸借対照表	13
(2) 四半期連結損益計算書	15
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	17
2 その他	27
第二部 提出会社の保証会社等の情報	28

[四半期レビュー報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月2日
【四半期会計期間】	第95期第2四半期（自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日）
【会社名】	株式会社 安川電機
【英訳名】	YASKAWA Electric Corporation
【代表者の役職氏名】	取締役社長 津田 純嗣
【本店の所在の場所】	北九州市八幡西区黒崎城石2番1号
【電話番号】	093-645-8801
【事務連絡者氏名】	人事総務部総務・法務グループ長 武富 保生
【最寄りの連絡場所】	東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー
【電話番号】	03-5402-4564
【事務連絡者氏名】	東京管理部広報グループ長 林田 歩
【縦覧に供する場所】	株式会社安川電機東京支店 （東京都港区海岸一丁目16番1号 ニューピア竹芝サウスタワー） 株式会社安川電機大阪支店 （大阪市北区堂島二丁目4番27号 新藤田ビル） 株式会社安川電機名古屋支店 （名古屋市中村区名駅三丁目25番9号 堀内ビル） 株式会社安川電機九州支店 （福岡市中央区天神四丁目1番1号 第7明星ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 証券会員制法人福岡証券取引所 （福岡市中央区天神二丁目14番2号）

(注) 上記の九州支店は、金融商品取引法に規定する縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜を考慮して、縦覧に供する場所としております。

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第94期 第2四半期 連結累計期間	第95期 第2四半期 連結累計期間	第94期 第2四半期 連結会計期間	第95期 第2四半期 連結会計期間	第94期
会計期間	自平成21年 3月21日 至平成21年 9月20日	自平成22年 3月21日 至平成22年 9月20日	自平成21年 6月21日 至平成21年 9月20日	自平成22年 6月21日 至平成22年 9月20日	自平成21年 3月21日 至平成22年 3月20日
売上高（百万円）	98,355	139,464	52,004	76,100	224,710
経常利益又は 経常損失（△）（百万円）	△8,098	3,478	△3,128	4,150	△6,049
四半期純利益又は四半期（当期） 純損失（△）（百万円）	△6,262	1,701	△1,487	2,764	△5,699
純資産額（百万円）	—	—	93,967	92,918	93,289
総資産額（百万円）	—	—	226,371	254,478	241,649
1株当たり純資産額（円）	—	—	353.39	350.34	351.47
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期（当期）純損失 金額（△）（円）	△24.88	6.76	△5.91	10.98	△22.64
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（％）	—	—	39.3	34.6	36.6
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	3,869	4,470	—	—	4,035
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△3,792	△3,254	—	—	△6,466
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,663	△5	—	—	8,015
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	19,532	18,043	16,296
従業員数（人）	—	—	8,339	8,151	8,176

（注） 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については、記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 3【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったモートマン㈱は、連結子会社である米国安川電機㈱を存続会社として合併し、新商号を米国安川㈱といたしました。また、連結子会社であった欧州安川電機㈹は、連結子会社であるモートマンロボテック㈹を存続会社として合併し、新商号を欧州安川㈹といたしました。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

(平成22年9月20日現在)

従業員数（人）	8,151 [5,212]
---------	---------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第2四半期連結会計期間の平均人員を、[ ]外数で記載しております。

### (2) 提出会社の状況

(平成22年9月20日現在)

従業員数（人）	2,839 [671]
---------	-------------

(注) パート、アルバイト、派遣社員、嘱託契約社員の当第2四半期会計期間の平均人員を、[ ]外数で記載しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの生産・販売品目は広範囲にわたりかつ多種多様であり、同種の製品であっても、その容量、構造、形式等は必ずしも一様ではなく、また受注生産形態をとらない製品も多く、事業の種類別セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

このため、生産及び受注の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、当社単独の数字を示しております。

また、販売の状況については、「4. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」における各事業の種類別セグメントの業績に関連づけて、連結の数字を示しております。

### 2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び当社の関係会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績

##### ① 概況

当第2四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、円高の急速な進行はありましたが、中国をはじめとするアジアを中心とした好調な外需及び主要な国内顧客の業績回復を受け、拡大基調で推移いたしました。

このような状況を捉え、当社グループでは業績の回復・拡大を図るべく、中期経営計画“Challenge 100”に掲げる成長戦略のもと、以下の施策を実行してまいりました。

- ・成長市場である、中国をはじめとするアジア、新興国市場への販売加速
- ・環境エネルギー事業の推進、拡大
- ・徹底的なコストダウンの継続

上記の事業環境の好転及び施策実行の結果、主要セグメントであるモーションコントロール及びロボットを中心に、売上高・損益とも前年同期から大きく拡大・改善いたしました。

当第2四半期連結会計期間の当社グループの業績は、売上高761億円（前年同四半期比46.3%増）、営業利益40億60百万円（同78億22百万円増）、経常利益41億50百万円（同72億79百万円増）、四半期純利益27億64百万円（同42億51百万円増）となりました。

##### ② 事業の種類別セグメントの状況

セグメント別の状況は次のとおりです。

###### 〔モーションコントロール〕

ACサーボモータ・コントローラは、顧客の設備投資の再開に伴う需要の拡大に支えられ、受注は高水準となりました。急速な受注の立ち上がりに追従すべく、生産面での強化等に注力し売上の拡大に努めました。

インバータは、省エネルギー需要と、中国をはじめとするアジアを中心としたインフラ関連需要を取り込み、受注・売上とも、堅調な状況を持続しております。

これらの結果、売上高は前年同期比で拡大し、また営業損益も黒字転換いたしました。

セグメント全体では受注高250億32百万円（当社単独ベース）、生産高233億32百万円（当社単独ベース）、売上高418億84百万円（前年同四半期比77.8%増）、営業利益32億71百万円（同53億44百万円増）となりました。

###### 〔ロボット〕

溶接・ハンドリングロボット等は、海外では自動車業界向け等を中心に拡販に努め、受注が拡大いたしました。国内では自動車業界向け需要回復は停滞しておりますが、一般産業向け需要獲得に注力いたしました。また、液晶業界向け等についても堅調な水準を持続いたしました。

この結果、売上高・損益とも前年同期比で拡大・改善いたしました。

セグメント全体では受注高165億36百万円（当社単独ベース）、生産高135億95百万円（当社単独ベース）、売上

高206億91百万円（前年同四半期比74.4%増）、営業利益6億8百万円（同35億23百万円増）となりました。

〔システムエンジニアリング〕

鉄鋼業界向けが需要の端境期にあり、前年同期比で売上高は減少いたしました。原価低減と採算管理の徹底により黒字を確保いたしました。

セグメント全体では受注高53億51百万円（当社単独ベース）、生産高32億5百万円（当社単独ベース）、売上高75億10百万円（前年同四半期比29.5%減）、営業利益1億95百万円（同10億11百万円減）となりました。

〔情報〕

情報関連設備投資の回復はありましたが、競争激化により売上高は減少いたしました。損益面では、徹底した原価低減をすすめましたが、売上減少の影響を補いきれませんでした。

セグメント全体では売上高39億96百万円（前年同四半期比13.7%減）、営業損失1億23百万円（同1億88百万円減）となりました。

〔その他〕

当セグメントには物流サービス、人材派遣等の事業が含まれております。

セグメント全体では、売上高20億18百万円（前年同四半期比54.5%増）、営業利益1億63百万円（同2億29百万円増）となりました。

### ③ 所在地別セグメントの状況

当社グループは、所在地別セグメントについて、地理的近接度により、日本、米州、欧州、アジアの4つのセグメントに分類しております。

日本では、売上高464億82百万円（前年同四半期比43.7%増）、営業利益25億36百万円（同64億60百万円増）となりました。

米州では、売上高90億95百万円（前年同四半期比40.7%増）、営業利益6億95百万円（同5億45百万円増）となりました。

欧州では、売上高64億60百万円（前年同四半期比38.9%増）、営業利益1億40百万円（同6億48百万円増）となりました。

アジアでは、売上高140億62百万円（前年同四半期比64.7%増）、営業利益10億43百万円（同6億72百万円増）となりました。

### (2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、180億43百万円（前年同四半期比14億88百万円減）となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億93百万円の収入（前年同四半期比98億97百万円減）となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益38億54百万円、減価償却費17億3百万円、売上債権の増加108億37百万円、たな卸資産の増加48億67百万円、仕入債務の増加77億9百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、22億70百万円の支出（前年同四半期比8億23百万円減）となりました。主な内訳は、有形固定資産等の取得による支出18億28百万円、投資有価証券等の取得による支出4億92百万円であります。

この結果、営業活動と投資活動によるキャッシュ・フローを合計したフリー・キャッシュ・フローは、20億77百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、8億70百万円の収入（前年同四半期比34億9百万円増）となりました。これは、主として短期借入金の増加17億40百万円、長期借入れによる収入6億29百万円、長期借入金の返済による支出14億97百万円によるものであります。

### (3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

なお、当社では、会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針については特に定めておりません。

しかしながら、かかる基本方針の策定は、当社のみならず株主のみなさまや当社のお取引先、従業員等、当社の利害関係者において、重要な事項であり、企業価値の向上を第一義としながら、検討を進めてまいり所存です。

#### (4) 研究開発活動

当第2四半期連結会計期間は、中期経営計画“Challenge 100”の基本方針、数値目標の達成に向け、既存事業分野での市場対応力強化を目的としたACサーボドライブΣ-Vシリーズやインバータ1000シリーズなどの製品ラインナップや市場向け製品の充実を進めています。さらに、環境エネルギー分野での最適エネルギー変換技術、製品開発や人と共存するロボットに関する技術、製品開発を進めました。

当第2四半期連結会計期間の研究開発費は24億37百万円であり、各分野における状況は以下のとおりです。

##### 〔モーションコントロール分野〕

サーボドライブでは、ACサーボΣ-Vシリーズの市場対応向け製品の展開や顧客向け専用製品開発を進めました。

インバータドライブでは、超小形・耐環境性可変速 V1000picoドライブを新たにラインアップしました。これは、新開発の高性能磁石を内蔵した超小形エンコーダレス同期モータと、小形汎用ベクトル制御インバータV1000を組み合わせた製品で、省エネに加え、流体機械をはじめとした機械の小型化、軽量化に貢献します。

また、環境エネルギー関連では、太陽光発電用パワーコンディショナ「PV1000」を製品化しました。独自技術により高効率を実現した他、入力電圧範囲を広くし太陽電池接続の自由度を高めたことにより、使用場面に合わせた柔軟な対応を可能にしています。

当分野の研究開発費は10億69百万円です。

##### 〔ロボット分野〕

ハンドリング用途では、軽量、高速、コンパクトな小形機種（可搬重量5kg以下）や幅広い用途に対応した中大形機種（可搬重量100kg以上）の製品ラインアップ開発を、塗装分野では、小物部品塗装に適した小形塗装ロボットの開発や中大形塗装ロボットのモデルチェンジ開発を進めました。

食品、薬品、化粧品など小物製品のピッキング、パッキング、パレタイジング用途では、最適なシステムソリューションの提供と更なる高速ピッカーのラインナップ開発を進めています。

また、サービスロボットでは、双腕ロボットを適用したソフトクリーム作製ロボットの実演などの実証試験を進めています。

当分野の研究開発費は3億49百万円です。

##### 〔システムエンジニアリング分野〕

当分野では、鉄鋼プラントや上下水道設備向け新システムコントローラ「ControlPack CP-F3000」のラインナップ強化や機能強化を進めています。

また、大形風力発電用システム電機品“Enewin”シリーズでは、電源回生機能を有する高圧マトリクスコンバータ技術を応用したコンバータ装置の開発に続き、発電機、各種制御システムの開発を進めています。

当分野の研究開発費は2億円です。

##### 〔情報分野〕

当分野では、後発医薬品普及支援システムを開発し、健康保険組合向けのサービス提供を開始しました。また、環境省平成22年度地球温暖化対策技術開発事業の採択を受け、電気自動車の安心走行と普及支援に関するIT技術の開発をすすめています。

さらに、データセンターによる通信サービスの開発に取り組み、コンテンツDBに登録されたデータの高品質デジタルプリント宅配システムを立ち上げ、eコマースビジネスに参入しました。

当分野の研究開発費は1億39百万円です。

##### 〔研究開発分野〕

当分野では、「ロボティクスヒューマンアシスト」と「環境エネルギー」の事業領域で新たな市場の創造に向け、ロボット技術とパワー変換技術、それらを支えるメカトロ技術の先行コア技術開発を進めています。ロボット、サーボドライブ、インバータドライブなどの次世代技術開発や自動車等電気駆動システムQMET DRIVEの開発を進めました。

当分野の研究開発費は6億78百万円です。



### 第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	560,000,000
計	560,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数 (株) (平成22年9月20日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月2日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	252,331,938	252,331,938	東京証券取引所市場第 一部、福岡証券取引所	単元株式数 1,000株
計	252,331,938	252,331,938	—	—

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金 残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年6月21日～ 平成22年9月20日	—	252,331	—	23,062	—	18,491

## (6) 【大株主の状況】

(平成22年9月20日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	14,884	5.90
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	11,716	4.64
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1丁目3-3	9,473	3.75
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(中央三井信託銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	7,970	3.16
明治安田生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内2丁目1-1	7,774	3.08
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(住友信託銀行再信託分・株式会社福岡銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,375	2.53
サジャツプ (常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	P. O. BOX 2992 RIYADH 11169 KINGDOM OF SAUDI ARABIA (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	6,308	2.50
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町2丁目2-2	5,473	2.17
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	4,247	1.68
全国共済農業協同組合連合会	東京都千代田区平河町2丁目7-9	4,150	1.64
計	—	78,371	31.06

(注) 1. 当第2四半期会計期間末現在における、日本マスタートラスト信託銀行株式会社、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社及び野村信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

2. フィデリティ投信株式会社及び共同保有者から、平成22年7月7日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年6月30日現在でそれぞれ以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等 の数(株)	株券等保有 割合(%)
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門4丁目3番1号	12,663,000	5.02
エフエムアール エルエルシー (FMR LLC)	米国 02109 マサチューセッツ州ボストン、デヴオンシャー・ストリート82 (82 Devonshire Street, Boston, Massachusetts 02109, USA)	69,000	0.03

3. キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー及び共同保有者から、平成22年8月20日付の大量保有報告書の変更報告書の写しの送付があり、平成22年8月13日現在で以下のとおり株式を保有している旨の報告を受けております。当社として当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数(株)	株券等保有割合(%)
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー (Capital Guardian Trust Company)	アメリカ合衆国カリフォルニア州、ロスアンジェルス、サウスホープ・ストリート333 (333 South Hope Street, Los Angeles, California, U.S.A)	113,000	0.04
キャピタル・インターナショナル・リミテッド (Capital International Limited)	英国SW1X 7GG、ロンドン、グロスヴェノー・プレイス40 (40 Grosvenor Place, London SW1X 7GG, England)	9,955,000	3.95
キャピタル・インターナショナル・インク (Capital International Inc)	アメリカ合衆国カリフォルニア州90025、ロスアンジェルス、サンタ・モニカ通り11100、15階 (11100 Santa Monica Boulevard, 15th Fl., Los Angeles, CA 90025, U.S.A.)	686,000	0.27
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ・アール・エル (Capital International Sa rl)	スイス国、ジュネーヴ1201、プラス・デ・ベルグ3 (3 Place des Bergues, 1201 Geneva, Switzerland)	227,000	0.09
キャピタル・インターナショナル株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	1,664,000	0.66

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成22年9月20日現在)

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 379,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 735,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 250,010,000	250,010	—
単元未満株式	普通株式 1,207,938	—	1 単元 (1,000株) 未満の株式
発行済株式総数	252,331,938	—	—
総株主の議決権	—	250,010	—

(注) 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式856株、相互保有株式として西戸崎開発(株)500株、末松九機(株)646株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成22年9月20日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(株)安川電機	北九州市八幡西区黒崎城石2-1	379,000	—	379,000	0.15
末松九機(株)	福岡市博多区美野島2丁目1-29	304,000	85,000	389,000	0.15
桑原電工(株)	北九州市八幡西区築地町9-13	16,000	129,000	145,000	0.06
九州制盤(株)	北九州市八幡西区紅梅2丁目1-13	18,000	77,000	95,000	0.04
五楽工業(株)	北九州市八幡西区岸の浦2丁目4-18	65,000	3,000	68,000	0.03
西戸崎開発(株)	福岡市東区大岳2丁目1-1	38,000	—	38,000	0.02
計	—	820,000	294,000	1,114,000	0.44

(注) 他人名義所有分の名義はすべて当社の取引先会社で構成される持株会 (名称: 安川電機関連企業持株会、住所: 東京都港区海岸1丁目16-1 ニューピア竹芝サウスタワー) となっております。

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年 4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	889	822	804	722	673	684
最低 (円)	782	652	654	632	575	563

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。各月1日から末日までの間の最高・最低株価を表示しております。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	18,180	16,430
受取手形及び売掛金	83,344	81,024
商品及び製品	32,681	30,747
仕掛品	8,826	5,935
原材料及び貯蔵品	12,152	9,517
その他	23,481	19,931
貸倒引当金	△1,612	△1,550
流動資産合計	177,054	162,036
固定資産		
有形固定資産	※1 36,298	※1 36,390
無形固定資産	5,484	5,202
投資その他の資産		
その他	36,189	38,509
貸倒引当金	△549	△489
投資その他の資産合計	35,639	38,019
固定資産合計	77,423	79,612
資産合計	254,478	241,649

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月20日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	61,467	51,082
短期借入金	32,268	31,830
役員賞与引当金	25	44
その他	26,077	22,294
流動負債合計	119,839	105,252
固定負債		
長期借入金	9,201	10,405
退職給付引当金	31,176	31,337
役員退職慰労引当金	254	278
その他	1,088	1,085
固定負債合計	41,720	43,107
負債合計	161,559	148,359
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	23,062	23,062
資本剰余金	18,682	18,682
利益剰余金	52,942	51,534
自己株式	△416	△407
株主資本合計	94,269	92,871
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,163	1,241
繰延ヘッジ損益	△0	△11
為替換算調整勘定	△7,263	△5,641
評価・換算差額等合計	△6,100	△4,412
少数株主持分	4,748	4,830
純資産合計	92,918	93,289
負債純資産合計	254,478	241,649



(2) 【四半期連結損益計算書】  
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
売上高	98,355	139,464
売上原価	77,901	105,022
売上総利益	20,454	34,442
販売費及び一般管理費	* 28,828	* 30,963
営業利益又は営業損失(△)	△8,374	3,478
営業外収益		
受取利息	33	61
受取配当金	131	178
雇用調整助成金	451	185
その他	619	393
営業外収益合計	1,235	819
営業外費用		
支払利息	370	321
持分法による投資損失	163	10
為替差損	260	306
その他	166	181
営業外費用合計	959	819
経常利益又は経常損失(△)	△8,098	3,478
特別利益		
固定資産売却益	24	42
特別利益合計	24	42
特別損失		
固定資産除売却損	88	37
たな卸資産評価損	2,138	—
投資有価証券評価損	—	358
その他	83	106
特別損失合計	2,311	502
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,385	3,018
法人税、住民税及び事業税	321	2,056
過年度未払法人税等戻入額	△139	—
法人税等調整額	△4,087	△685
法人税等合計	△3,905	1,370
少数株主損失(△)	△216	△54
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△6,262	1,701

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年6月21日 至 平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)
売上高	52,004	76,100
売上原価	41,645	56,143
売上総利益	10,359	19,956
販売費及び一般管理費	* 14,120	* 15,896
営業利益又は営業損失(△)	△3,761	4,060
営業外収益		
受取利息	9	39
受取配当金	106	159
持分法による投資利益	49	151
雇用調整助成金	451	41
その他	441	125
営業外収益合計	1,058	518
営業外費用		
支払利息	176	162
為替差損	209	9
デリバティブ評価損	—	123
その他	39	134
営業外費用合計	425	428
経常利益又は経常損失(△)	△3,128	4,150
特別利益		
固定資産売却益	24	37
特別利益合計	24	37
特別損失		
固定資産除売却損	19	8
休業補償費用	20	—
投資有価証券評価損	—	218
その他	15	106
特別損失合計	54	333
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△3,158	3,854
法人税、住民税及び事業税	126	1,322
法人税等調整額	△1,808	△257
法人税等合計	△1,682	1,065
少数株主利益	10	24
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△1,487	2,764

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年3月21日 至 平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△10,385	3,018
減価償却費	3,864	3,255
たな卸資産評価損	2,138	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△316	162
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△359	△96
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△16	△23
固定資産除売却損益(△は益)	63	△4
投資有価証券評価損益(△は益)	—	358
受取利息及び受取配当金	△164	△239
支払利息	370	321
売上債権の増減額(△は増加)	21,757	△8,648
たな卸資産の増減額(△は増加)	6,826	△9,075
仕入債務の増減額(△は減少)	△22,673	12,336
未払金の増減額(△は減少)	△404	△88
その他	1,642	2,813
小計	2,343	4,088
利息及び配当金の受取額	337	317
利息の支払額	△358	△310
法人税等の支払額	△1,339	△722
法人税等の還付額	2,886	1,098
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,869	4,470
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△2,953	△2,819
有形及び無形固定資産の売却による収入	30	98
投資有価証券の取得による支出	△504	△509
その他	△365	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,792	△3,254
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,675	1,547
長期借入れによる収入	10,260	770
長期借入金の返済による支出	△1,550	△1,932
配当金の支払額	△1,637	△377
少数株主への配当金の支払額	△78	△7
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,663	△5
現金及び現金同等物に係る換算差額	75	△390
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	8,815	820
現金及び現金同等物の期首残高	10,629	16,296
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	87	926
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 19,532	※ 18,043

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
1. 連結の範囲に関する事項の変更	<p>(1) 連結の範囲の変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、安川電機(瀋陽)有限公司は、重要性が増したため、連結の範囲に含めております。</p> <p>また、当第2四半期連結会計期間において、連結子会社であったモートマン(株)は、連結子会社である米国安川電機(株)を存続会社として合併し、新商号を米国安川(株)といたしました。また、連結子会社であった欧州安川電機(有)は、連結子会社であるモートマンロボテック(有)を存続会社として合併し、新商号を欧州安川(有)といたしました。</p> <p>(2) 変更後の連結子会社の数 63社</p>
2. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>完成工事高及び完成工事原価の計上基準の変更</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用しておりましたが、「工事契約に関する会計基準」(企業会計基準第15号 平成19年12月27日)及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日)を第1四半期連結会計期間より適用し、第1四半期連結会計期間に着手した工事契約から、当第2四半期連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これによる売上高及び損益に与える影響は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損益(△は益)」は重要性が増したため、当第2四半期連結累計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結累計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損益(△は益)」は4百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年6月21日 至 平成22年9月20日)
(四半期連結損益計算書)	<p>前第2四半期連結会計期間において、特別損失の「その他」に含めて表示しておりました「投資有価証券評価損」は、特別損失総額の100分の20を超えたため、当第2四半期連結会計期間では区分掲記することとしました。なお、前第2四半期連結会計期間の特別損失の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は4百万円であります。</p>

【簡便な会計処理】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年3月21日 至 平成22年9月20日)
1. 一般債権の貸倒見積高の算定方法	当第2四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。
2. 棚卸資産の評価方法	一部の連結子会社は、当第2四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。
3. 固定資産の減価償却費の算定方法	定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。
4. 経過勘定項目の算定方法	合理的な算定方法による概算額で計上しております。
5. 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法	法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。 繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期末 (平成22年9月20日)	前連結会計年度末 (平成22年3月20日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額は、71,366百万円であります。	※1 有形固定資産の減価償却累計額は、70,415百万円であります。
2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証	2 偶発債務 金融機関借入金に対する債務保証
従業員 113百万円	従業員 116百万円
その他1社 6百万円	その他1社 6百万円
計 119百万円	計 123百万円
3 受取手形割引高は、12百万円であります。	3 受取手形割引高は、32百万円であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 13,102百万円	給料手当 13,741百万円
退職給付費用 1,352百万円	退職給付費用 1,197百万円
貸倒引当金繰入額 353百万円	貸倒引当金繰入額 211百万円

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料手当 6,421百万円	給料手当 6,964百万円
退職給付費用 512百万円	退職給付費用 520百万円
貸倒引当金繰入額 △189百万円	貸倒引当金繰入額 242百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月20日現在) (百万円)	※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月20日現在) (百万円)
現金及び預金勘定 19,699	現金及び預金勘定 18,180
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △167	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 △137
現金及び現金同等物 19,532	現金及び現金同等物 18,043

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月20日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年3月21日至平成22年9月20日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 252,331千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 661千株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	377	1.5	平成22年3月20日	平成22年6月18日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年10月15日 取締役会	普通株式	503	2.0	平成22年9月20日	平成22年11月26日	利益剰余金

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月21日 至平成21年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	23,557	11,863	10,647	4,630	1,305	52,004	—	52,004
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,008	108	400	516	902	2,936	△2,936	—
計	24,566	11,971	11,048	5,146	2,208	54,941	△2,936	52,004
営業利益又は営業損失(△)	△2,073	△2,915	1,206	64	△65	△3,782	21	△3,761

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月21日 至平成22年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	41,884	20,691	7,510	3,996	2,018	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,812	44	357	943	1,204	6,362	△6,362	—
計	45,696	20,735	7,868	4,939	3,222	82,462	△6,362	76,100
営業利益又は営業損失(△)	3,271	608	195	△123	163	4,115	△54	4,060



前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	44,999	25,196	18,188	7,378	2,592	98,355	—	98,355
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,075	209	738	837	1,848	5,709	△5,709	—
計	47,075	25,405	18,927	8,215	4,441	104,065	△5,709	98,355
営業利益又は営業損失（△）	△3,952	△5,297	1,493	△611	△83	△8,452	78	△8,374

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年9月20日）

	モーション コントロール (百万円)	ロボット (百万円)	システムエン 지니어リング (百万円)	情報 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高								
(1)外部顧客に対する売上高	76,698	37,934	13,885	7,076	3,869	139,464	—	139,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	6,092	439	694	1,522	2,360	11,109	△11,109	—
計	82,790	38,374	14,580	8,598	6,229	150,574	△11,109	139,464
営業利益又は営業損失（△）	4,166	△551	119	△538	275	3,471	7	3,478

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品の名称

当社グループにおける製品等の範囲は多岐にわたりますが、これを、種類、性質、製造方法、販売方法等の類似性及び当社グループの損益集計区分に照らし、総合的に系列化し、区分しております。なお、各事業区分に属する主要な製品等の名称は、次のとおりであります。

モーションコントロール事業・・・ACサーボモータ・制御装置、汎用インバータ等  
 ロボット事業・・・アーク溶接ロボット、スポット溶接ロボット等  
 システムエンジニアリング事業・・・鉄鋼プラント用電機システム、上下水道用電気計装システム等  
 情報事業・・・ガルバノスキャナシステム、情報処理ソフト等  
 その他の事業・・・物流サービス、人材派遣等

2 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「システムエンジニアリング」で7百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、「モーションコントロール」で206百万円、「ロボット」で116百万円、「情報」で15百万円、「その他」で5百万円それぞれ増加しております。

3 追加情報

前第2四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業利益が、「システムエンジニアリング」で38百万円減少し、当第2四半期連結累計期間の営業損失が、「モーションコントロール」で258百万円、「ロボット」で56百万円、「情報」で0百万円、「その他」で0百万円それぞれ増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月21日 至平成21年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	32,353	6,463	4,651	8,536	52,004	—	52,004
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	7,538	66	35	571	8,211	△8,211	—
計	39,891	6,529	4,686	9,108	60,216	△8,211	52,004
営業利益又は営業損失(△)	△3,923	150	△508	370	△3,911	149	△3,761

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月21日 至平成22年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	46,482	9,095	6,460	14,062	76,100	—	76,100
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	15,185	132	60	1,501	16,878	△16,878	—
計	61,667	9,227	6,520	15,563	92,979	△16,878	76,100
営業利益	2,536	695	140	1,043	4,416	△355	4,060

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	58,135	13,889	10,700	15,629	98,355	—	98,355
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,103	162	55	1,082	13,402	△13,402	—
計	70,238	14,052	10,755	16,711	111,758	△13,402	98,355
営業利益又は営業損失（△）	△10,769	257	△725	770	△10,467	2,093	△8,374

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年9月20日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	83,528	16,988	13,080	25,867	139,464	—	139,464
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高	28,566	221	103	2,892	31,784	△31,784	—
計	112,094	17,209	13,184	28,759	171,248	△31,784	139,464
営業利益	1,777	1,067	388	1,963	5,197	△1,718	3,478

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 本邦以外の区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等

3 会計処理の方法の変更

前第2四半期連結累計期間

棚卸資産の評価に関する会計基準

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」3. (1)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で351百万円増加しております。

4 追加情報

前第2四半期連結累計期間

有形固定資産の耐用年数の変更

「追加情報」に記載のとおり、当社及び国内連結子会社の機械装置の耐用年数については、第1四半期連結会計期間より、法人税法の改正を契機として見直しを行い、耐用年数を変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第2四半期連結累計期間の営業損失が「日本」で354百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自平成21年6月21日 至平成21年9月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	6,895	4,354	12,308	414	23,974
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	52,004
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13	8	24	1	46

当第2四半期連結会計期間（自平成22年6月21日 至平成22年9月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	10,164	6,422	22,237	226	39,051
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	76,100
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	13	9	29	0	51

前第2四半期連結累計期間（自平成21年3月21日 至平成21年9月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	14,416	10,329	22,877	630	48,254
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	98,355
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	15	11	23	0	49

当第2四半期連結累計期間（自平成22年3月21日 至平成22年9月20日）

	米州	欧州	アジア	その他	計
I 海外売上高（百万円）	19,237	13,118	41,038	374	73,768
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	—	139,464
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	14	9	30	0	53

(注) 1 地域は、地理的近接度により区分しております。

2 各区分に属する地域の主な国の内訳は、次のとおりであります。

- (1)米州 米国等
- (2)欧州 ドイツ、スウェーデン、英国等
- (3)アジア 中国、シンガポール、韓国等
- (4)その他 オーストラリア等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月20日)		前連結会計年度末 (平成22年3月20日)	
1株当たり純資産額	350.34円	1株当たり純資産額	351.47円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	24.88円	1株当たり四半期純利益金額	6.76円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年3月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年3月21日 至平成22年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6,262	1,701
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△6,262	1,701
期中平均株式数(千株)	251,718	251,676

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)	
1株当たり四半期純損失金額	5.91円	1株当たり四半期純利益金額	10.98円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年6月21日 至平成21年9月20日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年6月21日 至平成22年9月20日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,487	2,764
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失(△)(百万円)	△1,487	2,764
期中平均株式数(千株)	251,715	251,673

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年10月15日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………503百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………2円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年11月26日

(注) 平成22年9月20日現在の最終の株主名簿に記載された株主又は株式登録質権者に対し、支払いを行います。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年10月30日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 宏文 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成21年3月21日から平成22年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年6月21日から平成21年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年3月21日から平成21年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成21年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が、すべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されているとおり、会社は第1四半期連結会計期間より棚卸資産の評価に関する会計基準を適用しているため、この会計基準により四半期連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月1日

株式会社 安川電機

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 佐藤 元治 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 東 能利生 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢野 真紀 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社安川電機の平成22年3月21日から平成23年3月20日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年6月21日から平成22年9月20日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年3月21日から平成22年9月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社安川電機及び連結子会社の平成22年9月20日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。